# 価値創造のかたち

## azbilグループの理念・歴史

## オートメーションによる価値創造をDNAとして、一世紀余りにわたって産業・社会のサステナビリティに貢献

1906年に創業したazbilグループは、創業の理念を継承した「グループ理念」を定めてオートメーションによる新たな価値創造を探求するとともに、事業の発展を通じた産業・社会のサステナビリティへの貢献を目指しています。

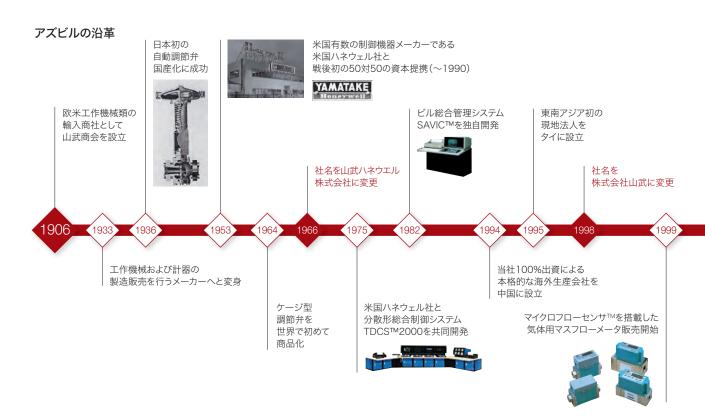
## 起業精神「人間を苦役から解放する」を原点に 日本の産業・社会の発展に寄与

azbilグループは、創業者・山口武彦の「日本の勤労者を苦役から解放したい」という志を受け継ぎ、これをDNAとして、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて産業・社会が直面する課題を解決してきました。1906年の工作機械の輸入に始まり、その後取扱い品目を工業計器へ拡大。

1950年代には空調制御機器やマイクロスイッチなどを販売すると同時に、機器の自主開発、国産化にも力を注ぎました。オートメーションの必要性を理解し、いち早く事業化した山武(現アズビル株式会社)は、戦後復興期から高度成長期に至る日本の産業界の発展に多大な貢献を果たしてきました。

### 環境の変化に対応し、常に新しい時代の価値を創造

総合オートメーションメーカーとして、大型建物の空調制御や石油化学プラントのプロセス制御等を通じて日本の高度経済成長に貢献し、成長してきた山武ハネウエル株式会社(現アズビル)でしたが、1970年代からは、省エネルギー、省力を求める社会の要請を受け、オートメーション技術に



#### 1906~1950年代

人間の苦役からの解放

#### 工業計器の輸入~国産化

1906年に山武商会を創業。ドイツより工作機械の輸入販売を始め、その後、米国のブラウン社(後のハネウェル社)の工業機械・計器の製造販売を行うメーカーに転身。日本の素材産業の発展とともに工業計器の生産を拡大し、戦後日本の復興・重工業の発展に貢献。

#### 1950~1970年代

First in control

#### オートメーションによる高度経済成長への貢献

1952年に米国ハネウェル社と技術導入提携契約を結び、同社の持つ空調制御技術や燃焼安全制御技術、マイクロスイッチなどを日本に導入し、総合オートメーションメーカーへ進化。独自技術による革新的な電気式小型計器や、大規模建物に対応した中央監視システムなどを普及。

よって省エネルギーなど多彩な価値をもたらす製品・サー ビスを展開し、産業・社会のニーズに応え、高い評価を得ま した。

オートメーションによる価値創造を通して、 「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を目指す

地球温暖化の影響の顕在化や新型コロナウイルスによる 行動変容等、サステナブルな事業・地球環境・社会への関心 がさらに高まっています。azbilグループは、世紀を超えて創業 の精神を進化させた「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢 献」を掲げ、事業環境の変化に応える新たなソリューションの 提供とともに、ライフサイクルを通じて建物・工場での生産性 向上と資源・エネルギーの抑制を図ることを強みと捉え、新た な価値創造に挑戦し続けています。

#### グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、 人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、 地球環境に貢献します。



azbilの意味

automation · zone · builder

オートメーション (automation) の技術によって、 グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場(zone)を 実現(build)することを表しています。

グループシンボル導入



2030年 温室効果ガス削減目標が 「Science Based Targets (SBT)」

azbilグループ健幸宣言

TCFD(気候関連財務情報開示タスク フォース)提言への賛同表明

azbilグループ人権 基本方針を策定 azbilグループ購買 基本方針を改定

グループ名称を azbilグループに 変更

国内azbilグループ各社の 社名を「アズビル」を 冠するものに変更

国連グローバル・コンパクト へ署名

海外azbilグループ各社の 社名を「アズビル」を

冠するものに変更

設備プロセスビッグ データから計装機器 の異常をいち早く知 らせるオンライン異 常予兆検知システム BiG EYES™(ビッグ アイ)を販売開始



初の女性社外取締役 を選任

InT時代に対応する大 規模向けBAシステム savic-net™G5販売 開始



azbilグループSDGs目標の 決定

「2050年 温室効果ガス排出 削減長期ビジョン」を策定

プラントや工場で稼働するバ ルブの健全性の診断結果を 可視化し、生産設備の安定 化・保安力強化に貢献する Dx Valve Cloud Service & 販売開始

指名委員会等設置会社へ移行、 報酬ポリシー開示

202

グリーントランスフォーメーション 推進組織の設置



## 1970~2000年代

Savemation\*

#### 高機能・高精度化、省エネルギーへの貢献

石油危機を契機にあらゆる産業の省エネルギー化・省人化が進むな か、企業理念として様々な分野での「省」(=save)の実現、地球環境 への貢献を明確に打ち出す。高機能・高精度の工業計器ニーズに対 応した各種製品や、通信技術を活用したビルの総合管理サービスな どを展開。

Save + Automation = "Savemation"

## 2006年~

人を中心としたオートメーション

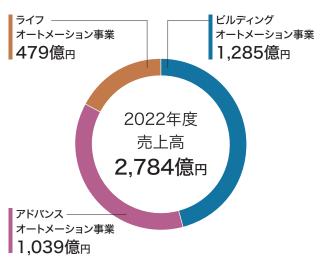
#### 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献

増大する環境保全・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と持続的 ソリューションの提供。

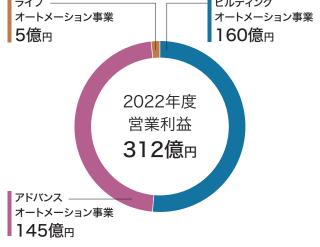
オートメーションで人々の「安心、快適、達成感」を実現するという進化し たグループ理念の下、ネットワーク技術の進展とともに、AI、ビッグデータ といった様々な技術革新に対応した製品やソリューションを各分野で展 開。グローバルでのお客様や社会の課題解決と持続的な発展を目指す。

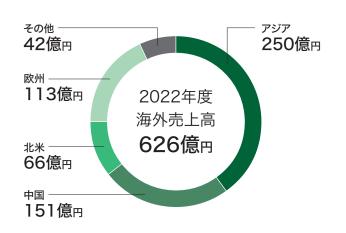
# azbilグループの事業

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す 「人を中心としたオートメーション」を追求し、「計測と制御」の技術の下、建物市場で ビルディングオートメーション(BA)事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション(AA)事業を、 ライフラインやライフサイエンス・製薬等の市場でライフオートメーション(LA)事業を展開しています。













## アドバンスオートメーション事業



## ライフオートメーション事業



オフィスやホテル、ショッピングセンター、エ 場等、多くの大型建物で独自の空調制御技 術で設備や機器を制御し、快適性や機能 性、省エネルギーを実現。快適で効率の良 い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に 貢献します。また、働き方の多様化への対 応、クラウドやIoT技術を用いた多くの建物 の電力需要の調整等、求められる役割も大 きく拡大しています。

#### ●制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネル ギーの状態等を監視・管理するBAシステム



#### ●自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調 整するための高機能バルブやセンサ、調節器等 を提供



#### ●サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総 合管理サービスを提供



工場・プラントなどにおいて先進的な計測 制御技術を発展させ、安全で人の能力を発 揮できる生産現場の実現等、様々な製造現 場での課題解決を支援しています。プラント では機器・設備の状況のオンラインでの診 断、操業データのAI学習等による異常予兆 の早期発見等、安全操業に貢献しています。 また半導体製造装置等のコンポーネントな ど、高度なセンシング技術が最先端の半導 体製造等に貢献しています。

#### ●プロセスオートメーション分野

気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧 力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生 産を実現する監視制御システムなどを、化学、鉄 鋼、電力・ガスなどの様々なプラントに提供



## ●ファクトリーオートメーション分野

各種製造装置を最適に制御する調節計やセン サ・スイッチ類を提供



建物、工場・プラントや生活インフラの領域 で永年培った計測・制御の技術やサービス を、ガス・水道等のライフライン、住宅用全 館空調、ライフサイエンス研究・製薬分野等 に展開、安全・安心な暮らし、健康で快適な 生活を支えています。ライフライン分野で は、通信機能を搭載したメーターによる検 針業務の自動化等に加えて、電気・ガス・水 道のデータを掛け合わせた新たなサービス 展開への取組みなどを進めています。

#### ●ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメーター、水道メーター のほか、安全保安機器、レギュレータなどの産業 向け製品を販売



#### ●ライフサイエンスエンジニアリング分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・減菌装置等 の医薬品製造装置を提供



### ●住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調 システムを提供



## 事業体制

### 研究開発・商品開発からサービスまでの一貫した事業体制の下、お客様・社会に最適なソリューションを提供

azbilグループは、グローバルに研究開発・商品開発、生産・ 調達からコンサルティング・営業、エンジニアリング・施工、そ して納入後のサービスまで一貫した体制をとることで、現場 での課題を的確に把握し、オートメーションによるソリュー ションを継続的に創出、長期にわたってお届けしています。新 たな社会課題が生まれ、お客様のニーズが多様化・高度化す

る現在、私たちはこうした変化に応え、持続可能な社会の実 現に貢献し、自らも成長するため、積極的な研究開発・設備 投資を行うとともに、販売・サービス・エンジニアリングのデジ タルトランスフォーメーション(DX)の推進、人的資本への投 資を進め、azbilグループの強みを活かした研究開発・商品開 発力、一貫体制の強化に取り組んでいます。

#### グローバルネットワーク

- 海外現地法人
- アズビル株式会社 海外支店



人的資本

#### 研究開発•商品開発

azbilグループは、建物やプラント・工場の現場で様々な計 測を行うフィールド機器類、そして機器から収集した情報に 付加価値をもたらすアプリケーションの2つの領域に着目し、 基幹技術の開発に注力しています。開発にあたっては、社会 課題の解決に貢献し、お客様の現場の変革や成長を支援し 続けるために、AIの応用やネットワーク、システムアーキテク チャなど、新たな技術領域の知見を広げています。また、当社 グループの強みを活かし、競争力のある製品を生み出すため、 独自開発のMEMS(Micro Electro Mechanical Systems) センサの性能向上と安定供給が欠かせません。azbilグループ は、さらなる微細化の追求によるMEMSセンサの性能向上の ほか、新検出原理の探究や新材料を用いたデバイス開発によ る商品価値の向上に取り組んでいます。こうしたシステムソ リューションとデバイス、フィールド機器の開発力の強化のた め、研究開発拠点「藤沢テクノセンター」に最新の設備、開発 環境を備えた新棟を2022年に新設しました。また、技術開 発・生産部門の機構改革を実施しています。

(参照: p59-64 研究開発·商品開発)

## グローバル生産・調達

日本・中国・タイを3極とする生産体制を敷き、サプライ チェーンでの社会的責任を果たすとともに、グローバルな事 業展開を支える最適な生産体制の構築を進めています。マ ザー工場としての湘南工場・藤沢テクノセンターを中核に、生 産技術等のレベルアップを図るほか、グローバルでの需要拡 大に対応した生産能力拡大の一環としてアズビル機器(大 連)有限公司に新工場棟を新設しました。引き続きアズビル プロダクションタイランドの生産能力拡大を進めています。な お、2022年度においては部品不足・調達難に対応すべく生 産・調達力を強化し、実績を上げることができました。

(参照:p65-66 生産·調達)

## コンサルティング・営業、 エンジニアリング・施工、サービス

営業・サービス拠点を23カ国/地域に展開し、商品・サー ビスを提供しています。計画・運用・保守・改善・リニューアル といったお客様のライフサイクルの各段階における様々な ニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジ ニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがそれぞれの 現場で最適なソリューション提供に取り組んでいます。海外 の人員・拠点増強等、販売・サービス網のさらなる強化に加え て、DXの推進、リモートメンテナンスなどクラウド活用による サービス基盤の強化等を進めています。

## デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

オートメーションが果たすべき役割・機会が拡大している と捉え、最新のデジタル技術を活用して事業展開の加速と提 供価値のさらなる向上を目指しています。開発部門でのIoT やクラウドAIの活用、生産拠点でのクラウドMES導入や現場 での生産DX拡大、専門組織によるサイバーセキュリティ対 策・管理等を推進しています。またDX推進に向けて社員教育 の充実、DX人材の採用等、人材を強化しています。

(参照:p57-58 デジタルトランスフォーメーション(DX))

## 人的資本

お客様の現場で課題を把握し、最適なソリューションをお 届けするには、例えば、高い技能・豊富な知識をもったエンジ ニアが必要となります。そのためリスキリングなどの適切な人 材育成から事業の成長・拡大に向け、事業戦略と整合する人 材の確保等、人的資本への投資を積極的に推し進めていま す。併せて、財務施策と連動した従業員インセンティブ・プラ ンや人事諸制度の改革・充実も進めています。この観点から、 独自のSDGs目標にも人材育成の目標を設定し、全社員の育 成、成長を目指しています。

(参照:p69-72 人的資本)